

平成26年度
危機管理室予算要求方針

【目次】

- 1 平成26年度危機管理室予算要求総括表及び経営方針・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・・3

1 平成26年度危機管理室予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成26年度危機管理室予算要求総括表

平成26年度要求総額【一般会計】 437,971千円

(平成25年度予算額 307,110千円)

前年度比 42.6%増

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成26年度 予算要求額 (A)	平成25年度 予算額 (B)	増減 (A-B)
みんな de Bousai まち づくり推進事業	36,351	4,500	31,851
防災啓発事業の推進	3,287	2,872	415
DIG(住民参加型災害図上訓練)	1,090	924	166
北九州市総合防災訓練等	11,544	10,683	861
防災行政無線高度化事業	213,508	145,200	68,308
市街地表示式避難地案内 板更新事業	18,538	—	18,538
災害弱者向け災害情報自 動配信システム	4,659	—	4,659

(2) 平成26年度危機管理室経営方針

危機管理室では、「元気発進！北九州」プラン（北九州市基本計画）に掲げる「災害などに強いまちづくり」に向けて、東日本大震災の教訓と支援の経験等を踏まえた「地域防災計画の見直し」や住民参加型の防災訓練を積極的に実施するなど「想定を超える災害でも命を守れる防災体制」の強化を図るため、次の主要施策を推進し、総合的な防災体制の充実強化に取り組みます。

① 想定を超える災害でも命を守れる防災対策の強化

課題：地域防災力の強化、防災意識の高揚（自助・共助の意識醸成）

方針：東日本大震災や九州北部豪雨など最近の災害を教訓として、市民の生命を守ることを最優先に、「自分の命は自分で守る」という市民意識を定着させることを推進し、地域防災力の強化を図ります。

② 防災訓練を通じた関係機関や地域との連携の強化

課題：防災関係機関等との連携、防災意識や避難行動の啓発

方針：実践的で多様な防災訓練を実施することで、関係機関との連携を強化するとともに、防災意識の高揚、避難行動の普及を図り、地域や住民一人ひとりの防災力を高めます。

③ 災害時の情報伝達手段の強化

課題：災害時における迅速な情報伝達、災害弱者への確実な情報伝達

方針：災害が発生した場合、市民等に対して迅速・確実な災害情報提供ができる施設・体制整備を図ります。また、新たに視覚・聴覚障害者など災害弱者に対する情報伝達に取り組みます。

④ 被災地（東日本大震災、九州北部豪雨災害）への支援

課題：被災地ニーズへの対応、人的支援（職員派遣）の継続

方針：東日本大震災や九州北部豪雨の被災地では、復旧・復興に向け懸命な取り組みがなされています。来年度も、岩手県釜石市や福岡県うきは市、八女市に市職員を派遣するなど被災地のニーズに沿った支援活動を行います。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 想定を超える災害でも命を守れる防災対策の強化

Ⅱ－１・継続

- ・みんな de Bousai まちづくり推進事業 36,351 千円

(事業概要)

災害から命を守るために、自ら命を守る「自助」と地域で助け合う「共助」など地域防災力の向上を図るため、モデル事業を実施するとともに、地域防災の担い手の育成に取り組む。

Ⅱ－１・継続

- ・防災啓発事業の推進 3,287 千円

(事業概要)

防災フォーラム等の啓発活動を実施し、市民の防災意識を高揚させ、地域防災力の強化を図る。

Ⅱ－１・継続

- ・災害時要援護者避難支援制度 1,527 千円

(事業概要)

自分ひとりで避難できない高齢者・障害者を名簿に登録し、自主防災組織などへ名簿を提供して、地域による避難支援体制の仕組みづくりを進める。

Ⅱ－１・継続

- ・DIG（住民参加型災害図上訓練） 1,090 千円

(事業概要)

住民自らが居住しているまちの地図に、危険箇所、避難所、避難経路等の情報を書き込み、災害時にどのように行動すればよいかを学ぶ。

(2) 防災訓練を通じた関係機関や地域との連携の強化

Ⅱ－１・継続

- ・北九州市総合防災訓練 8,128 千円

(事業概要)

緊急速報メールを活用したシェイクアウト訓練により市民の防災意識の向上を図るとともに、白島地区石油コンビナートにおける防災訓練を実施し、防災関係機関等の連携体制の強化を図る。

Ⅱ－１・継続

- ・各区防災訓練 2,549 千円

(事業概要)

各区の地域特性に応じた防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の向上と区における防災体制の充実を図る。

Ⅱ－１・継続

- ・宿泊型避難所体験・運営訓練 867 千円
(事業概要)

地域住民等による避難所の運営、食事、宿泊といった実際の避難所生活に近い環境を体験する訓練を実施し、防災意識の高揚を図る。

(3) 災害時の情報伝達手段の強化

Ⅱ－１・継続

- ・防災行政無線高度化事業 213,508 千円
(事業概要)

地域住民に一斉に避難勧告等の通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である防災サイレン・スピーカーを門司区及び小倉南区の沿岸部に整備する。

Ⅱ－１・新規

- ・市街地表示式避難地案内板更新事業 18,538 千円

(事業概要)

災害発生時に、市民及び来訪者の避難行動を円滑にするため、避難地案内板の内容を更新する。

Ⅱ－１・新規

- ・災害弱者向け災害情報自動配信システム 4,659 千円

(事業概要)

視覚・聴覚障害者に対して、電話又は FAX で避難勧告等の緊急情報を配信する他、災害時の情報伝達機能の充実強化を図る。

(4) 被災地（東日本大震災、九州北部豪雨災害）への支援

Ⅱ－１・継続

- ・被災地復興支援事業 59,600 千円
(事業概要)

東日本大震災及び九州北部豪雨被災地への市職員派遣等、被災地のニーズに沿った支援活動を行う。